

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第90期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 明和産業株式会社

【英訳名】 MEIWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河野 哲和

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03-3240-9011(代表)

【事務連絡者氏名】 会計グループマネージャー 柴田 弘毅
総務・人事グループマネージャー 萩原 了

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03-3240-9070

【事務連絡者氏名】 会計グループマネージャー 柴田 弘毅
総務・人事グループマネージャー 萩原 了

【縦覧に供する場所】 明和産業株式会社大阪支店
(大阪市中央区今橋四丁目4番7号)
明和産業株式会社名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目28番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	139,537	133,946	144,473	155,670	144,292
経常利益 (百万円)	1,571	1,903	2,285	3,038	1,918
当期純利益 (百万円)	1,419	1,329	1,916	2,477	865
純資産額 (百万円)	5,462	8,908	11,277	11,734	10,843
総資産額 (百万円)	52,990	55,046	61,635	56,962	43,384
1株当たり純資産額 (円)	130.79	213.30	266.27	278.05	256.33
1株当たり当期純利益 (円)	33.99	31.84	45.88	59.31	20.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	10.3	16.2	18.0	20.4	24.7
自己資本利益率 (%)	31.0	18.5	19.1	21.8	7.8
株価収益率 (倍)	8.1	16.1	8.0	3.5	5.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,994	2,370	213	117	4,867
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	604	858	347	484	33
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,777	2,910	756	281	4,403
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,176	1,631	1,427	1,598	1,976
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	351(52)	402(46)	437(43)	444(44)	447(50)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	126,462	119,738	124,980	132,288	122,110
経常利益 (百万円)	806	1,085	1,338	1,449	1,311
当期純利益 (百万円)	895	659	1,141	1,174	504
資本金 (百万円)	4,024	4,024	4,024	4,024	4,024
発行済株式総数 (千株)	41,780	41,780	41,780	41,780	41,780
純資産額 (百万円)	4,215	6,623	7,780	7,355	6,652
総資産額 (百万円)	47,484	47,738	52,669	46,713	33,660
1株当たり純資産額 (円)	100.92	158.58	186.30	176.12	159.30
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	21.43	15.78	27.33	28.11	12.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	8.9	13.9	14.8	15.7	19.8
自己資本利益率 (%)	24.8	12.2	15.8	15.5	7.2
株価収益率 (倍)	12.8	32.5	13.5	7.4	9.6
配当性向 (%)					
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	211(16)	213(12)	239(7)	222(13)	227(15)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和22年7月 旧三菱商事株式会社の解散に伴い、同社本店並びに大阪、名古屋、八幡各支店の化学品、資材、業務関係者により、東京都中央区日本橋に商事会社として設立(資本金19万5千円)。同月、大阪支店、名古屋支店、八幡支店(現九州営業所)を設置。
- 昭和34年7月 三商株式会社(当社と同じく旧三菱商事株式会社の解散により設立)と合併、業務内容の拡充とともに対社会主義諸国との取引に特色を有す三菱系中堅総合商社としての確固たる地位を築く(資本金1億8千万円)。
- 昭和39年4月 ポヘミアガラス等の販売を目的とした(株)明和セールスを設立。
- 昭和40年5月 本店を現在地(東京都千代田区丸の内)に移転。
- 昭和48年4月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場(資本金8億5千万円)。
- 昭和49年1月 ハバナに駐在員事務所を設置。
- 昭和50年9月 東京証券取引所市場第一部に昇格(資本金16億3千9百万円)。
- 昭和55年12月 北京に駐在員事務所を設置。
- 昭和57年9月 上海に駐在員事務所を設置。
- 平成元年12月 ホーチミンに駐在員事務所を設置。
- 平成2年12月 第三者割当増資を行い、新資本金40億2千4百万円となる。
- 平成3年4月 太原に駐在員事務所を設置。
- 平成5年5月 成都に駐在員事務所を設置。
- 平成8年1月 長沙に駐在員事務所を設置。
- 平成12年1月 (株)明和セールスの株式全株取得(現：連結子会社)。
- 平成12年12月 広州に駐在員事務所を設置。
- 平成13年7月 大阪支店を現在地(大阪市中央区)に移転。
- 平成13年10月 物資部門(硝子・陶磁器事業)を会社分割により(株)明和セールスへ承継。
- 平成14年5月 九州支店を九州営業所に改編。
- 平成17年12月 九州営業所を現在地(福岡市博多区)に移転。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(明和産業株式会社)、子会社7社、関連会社7社及びその他の関係会社1社により構成されており、化学品、樹脂、燃料、食料、機械、金属、木材、雑貨の各種原料・製品の販売並びに輸出入を主たる業務とし、更に各事業に関連する各種のサービス業務を営んでおります。

なお、当社の大部分の事業部門はその他の関係会社である三菱商事(株)と商品の売買取引等の関係があります。

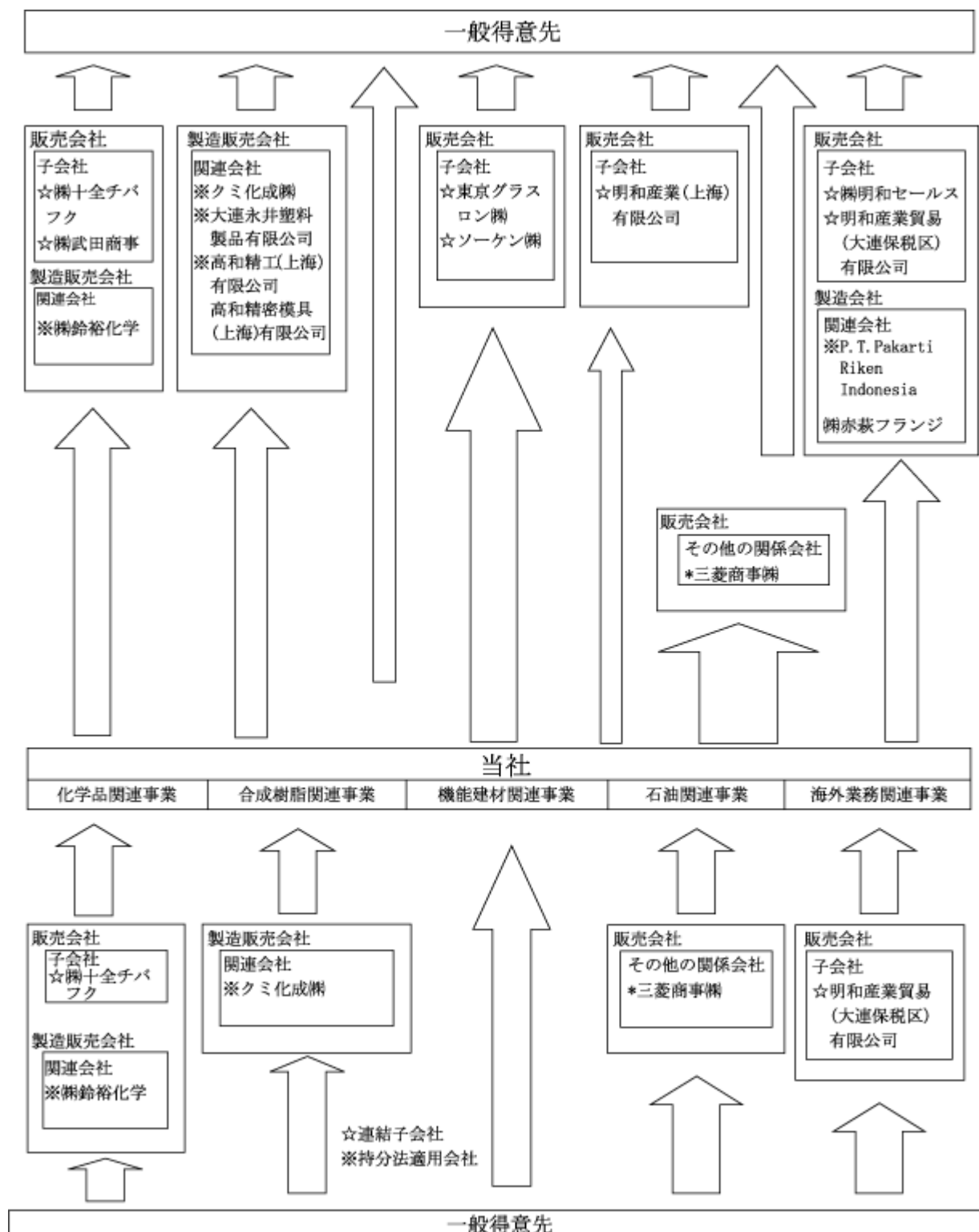
事業区分は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

当連結会計年度より、従来「燃料・物資関連事業」に区分しておりました物資関連事業(硝子製品の輸入販売)を「海外業務関連事業」に含めて区分しております。また、この事業区分の変更に伴い、「燃料・物資関連事業」の名称は「石油関連事業」に変更いたしております。

区分		主要取扱品目	会社名
化学品関連事業	販売	有機及び無機工業薬品、石油化学製品、食品添加物、農薬、医薬品、合成ゴム、肥料、炭素製品等	当社、三菱商事(株)、(株)十全チパフク、(株)武田商事 (会社数 計4社)
	製造	難燃剤	(株)鈴裕化学 (会社数 計1社)
合成樹脂関連事業	販売	合成樹脂原料並びに製品等	当社、三菱商事(株) (会社数 計2社)
	製造	合成樹脂製品	クミ化成(株)、高和精工(上海)有限公司、高和精密模具(上海)有限公司、大連永井塑料製品有限公司 (会社数 計4社)
機能建材関連事業	販売	防水資材・断熱材・木材・新建材等の建築資材、木材製品等	当社、三菱商事(株)、東京グラスロン(株)、ソーケン(株) (会社数 計4社)
石油関連事業	販売	各種石油製品	当社、三菱商事(株)、明和産業(上海)有限公司 (会社数 計3社)
海外業務関連事業	販売	医療機器、農水産物、金属製品、硝子製品等	当社、(株)明和セールス、明和産業貿易(大連保税區)有限公司、三菱商事(株) (会社数 計4社)
	製造	金属製品等	P.T.Pakarti Riken Indonesia、(株)赤萩フランジ (会社数 計2社)

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



*当社の大部分の事業部門は、三菱商事機と商品の売買取引等の関係があります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱十全チバフク (注) 2、3	東京都千代田区	73	化学品 関連事業	87.4	当社商品(無機薬品等)の販売 と類似商品の仕入をおこなっ ております。
東京グラスロン㈱ (注) 3	東京都千代田区	100	機能建材 関連事業	97.1	当社商品(断熱材)を関東地区 を中心に販売しております。
ソーケン㈱ (注) 3	大阪府豊中市	20	機能建材 関連事業	100.0	当社商品(断熱材)を関西地区 を中心に販売しております。
㈱明和セールス (注) 3	東京都千代田区	50	海外業務 関連事業	100.0	当社は同社と財務及び計算業 務の受託をおこなっておりま す。また、同社に対し融資をお こなっております。
明和産業(上海)有限公司 (注) 2、3	中華人民共和国 上海市	(百万人民元) 23	石油 関連事業	100.0	当社商品等(合成樹脂製品・ 石油製品等)を中国国内で販 売しております。
明和産業貿易(大連保税區)有 限公司 (注) 2、3	中華人民共和国 大連市	(百万人民元) 1	海外業務 関連事業	100.0	中国製品(金属製品等)を同 社の取次ぎで当社が輸入して 販売しております。また、当社 商品(金属製品等)を同社の 取次ぎで当社が輸出しており ます。
㈱武田商事 (注) 6	東京都墨田区	12	化学品 関連事業	100.0 (100.0)	当社の子会社の商品(無機薬 品等)の販売と類似商品の仕 入れをおこなっております。
(持分法適用関連会社) ㈱鈴裕化学 (注) 2、3	茨城県守谷市	40	化学品 関連事業	35.0	当社輸入商品(三酸化アンチ モン)を使用し、難燃剤を製造 しております。 また、同社に対し融資をおこ なっております。
クミ化成㈱ (注) 2、3、4	東京都千代田区	373	合成樹脂 関連事業	40.2	当社商品(樹脂原料)を使用し 自動車用樹脂成型品を製造し ております。
高和精工(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	(百万人民元) 41	合成樹脂 関連事業	40.0	当社商品(樹脂原料)を使用し 通信機器用樹脂成型品を製造 しております。
その他 2社					
(その他の関係会社) 三菱商事㈱ (注) 5	東京都千代田区	202,817	化学品 関連事業他	被所有 32.9	当社の大部分の事業部門と商 品の売買をおこなっておりま す。

(注) 1 主要な事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 当社の役員が当該社の役員を兼務しております。

3 当社の従業員を役員として派遣しております。

4 クミ化成㈱については、同社の海外子会社3社及び海外関連会社1社に対する投資について持分法を適用して認識した損益が連結財務諸表に与える影響が大きいため、当該4社の損益をクミ化成㈱の損益に含めて計算しております。

なお、持分法適用会社数はクミ化成㈱グループ全体を1社として表示しております。

5 当該社は有価証券報告書を提出しております。

6 「議決権の所有割合」の欄の(内書)は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
化学品関連事業	92 (15)
合成樹脂関連事業	44 (3)
機能建材関連事業	81 (10)
石油関連事業	84 (1)
海外業務関連事業	55 (17)
全社(共通)	91 (4)
合計	447 (50)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含み、海外の現地採用者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、嘱託及び臨時従業員等の年間平均雇用人員であります。
- 3 全社(共通)には、特定のセグメントに区分できない管理部門及び海外駐在員事務所に所属している従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
227 (15)	41.7	16.0	7,481

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含み、海外の現地採用者35名を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、嘱託及び臨時従業員等の年間平均雇用人員であります。
- 3 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、嘱託及び臨時従業員、海外の現地採用者、他社から当社への出向者を含んでおりません。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には明和産業労働組合があり、平成21年3月31日現在の組合員数は139名であります。

また、連結子会社につきましては労働組合はありません。

なお、労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、上期は、米国サブプライムローン問題や資源価格の高騰の影響を受けながらも、比較的堅調に推移いたしました。下期に入り、米国に端を発した金融危機が急速に实体经济へ悪影響を及ぼしました。

我が国経済でも、企業収益や雇用情勢の急速・急激な悪化や、生産・輸出・設備投資等の大幅な減少が見られ、一転してかつてないほどの厳しい経営環境となりました。

このような状況下、当社グループといたしましては、引き続き当社グループの得意分野である中国関連取引を中心に注力分野の強化・深耕に取り組み、事業を推進してまいりました結果、上期においては、当社グループの主力分野である化学品関連事業を始めとして総じて順調に推移いたしました。しかし、下期に生じた急激な需要減少と市況悪化の影響により業績は減速に転じ、通期では前年実績割れを余儀なくされることとなりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は1,442億9千2百万円（前年度比7.3%減）、営業利益は20億9千2百万円（前年度比16.3%減）となりました。

また、主に合成樹脂関連事業投資先の持分法による投資利益が大幅に落込んだことから、経常利益は19億1千8百万円（同36.9%減）となりました。

さらに、株式相場急落に伴う投資有価証券評価損や不採算事業からの撤退に伴う関係会社事業損失を特別損失として計上したため、当期純利益は8億6千5百万円（同65.0%減）となりました。

事業別の概況

事業別の概況は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より事業区分を変更しておりますので、前年度実績との比較は、変更後の事業区分に基づいております。

化学品関連事業

上期においては、塗料・接着剤用薬品や有機溶剤等を中心とした国内取引、鉱産物・難燃剤関連製品及び無機薬品の貿易取引を中心に順調に推移いたしました。

しかし、下期においては、景気低迷の影響を受け取引は一転して全般的に低迷し、特に鉱産物・難燃剤関連製品につきましては、需要減少と市況悪化の影響を強く受けました。

この結果、化学品関連事業の売上高は558億6千万円（前年度比8.6%減）、営業利益は11億4千7百万円（同3.1%減）となりました。

合成樹脂関連事業

上期においては、液晶パネル用及び写真製版用フィルム販売を中心としたフィルム関連取引が減速傾向に転じる一方で、包装用資材取引等が好調に推移し、自動車部品関連取引や設備用副資材取引の採算が改善したことにより、堅調に推移いたしました。

しかし、下期においては、需要減少と市況悪化の影響により、フィルム関連取引は減少し、また半導体・デジタル用副資材取引、自動車部品関連取引、樹脂原料関連取引につきましても全般的に低迷いたしました。

この結果、合成樹脂関連事業の売上高は296億2千4百万円（同13.8%減）、営業利益は3億1千1百万円（同13.1%増）となりました。

機能建材関連事業

防水資材関連取引は、比較的堅調な改修需要を受けて、通年にわたって順調に推移いたしました。

しかしながら、断熱材や住宅内装部材関連取引は、建築基準法改正の影響を受けた建設不況のため伸び悩み、さらには下期に入ってから急激な景気悪化も伴い、取引は低迷いたしました。

この結果、機能建材関連事業の売上高は245億8千6百万円（同3.1%減）、営業利益は5億6百万円（同25.5%減）となりました。

石油関連事業

石油関連製品の貿易取引は、上期は中国経済の活況もあって好調に推移し、在中国子会社の石油製品販売も順調に推移いたしました。しかし、下期に入ってから、中国経済減速の影響を受けて貿易取引が減少するとともに、在中国子会社の販売も鈍化いたしました。

一方、国内市場は長期的な需要減少傾向が続いており、上期は原油価格高騰による製品単価上昇により取扱高は堅調でしたが、販売数量は低調に推移しました。下期に入りましても景気悪化の影響も受け、引き続き需要は低調に推移し、取扱高は減少いたしました。

この結果、石油関連事業の売上高は194億2千2百万円（同10.8%減）、営業利益は6億3千3百万円（同4.9%減）となりました。

海外業務関連事業

水産物の輸入食料関連取引は、ほぼ前年並みの取引にて推移しましたが、医療機器の輸出取引や硝子製品の輸入販売は、世界的な需要減少の影響もあり大きく減少いたしました。

また、上期においては全般的に順調に推移した金属製品の貿易取引も、下期に入り、一部の商品において在庫調整等の影響を受け減少いたしました。

この結果、海外業務関連事業の売上高は147億9千9百万円（同13.6%増）、営業利益は1億8千3百万円（同50.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は19億7千6百万円と前年同期と比べ3億7千8百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、48億6千7百万円（前連結会計年度比49億8千5百万円増）となっております。これは、主に税金等調整前当期純利益13億8千8百万円のうち非現金収支等を調整した後の資金の増加19億8千万円に対し、売上高減少の影響による売上債権の減少等による130億4千6百万円の資金増と、仕入高減少の影響による仕入債務の減少並びに法人税等の支出等により101億5千9百万円の資金減が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、3千3百万円（同5億1千7百万円減）となっております。これは、主に有形固定資産の取得による支出3千7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、44億3百万円（同41億2千2百万円減）となっております。これは、主に長期借入金の純減少10億円及び短期の借入金の純減少33億9千6百万円によるものです。

2 【成約及び販売の状況】

(1) 成約の状況

当連結会計年度における成約残高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在) (百万円)	前年同期比(%)
化学品関連事業	749	43.3
合成樹脂関連事業	252	111.3
機能建材関連事業	114	17.1
石油関連事業	405	117.3
海外業務関連事業	8,085	115.8
合計	9,607	96.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品販売実績

当連結会計年度における商品販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
化学品関連事業	55,860	91.4
合成樹脂関連事業	29,624	86.2
機能建材関連事業	24,586	96.9
石油関連事業	19,422	89.2
海外業務関連事業	14,799	113.6
合計	144,292	92.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、「第5 経理の状況 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更しているため、前年同期比の記載にあたっては前連結会計年度を当連結会計年度の事業区分によった場合の数値に置き換えて計算しております。

3 【対処すべき課題】

現在は、100年に一度とまで言われる極めて急激な景気悪化局面下にあり、更なる景気後退リスクと国際金融市場の一層の混乱が懸念されるなど、今後の経営環境はなお一層、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況下、当社グループといたしましては、健全性を兼ね備え持続的成長を遂げる自立した企業となることを目指し、中期的な定性目標として「事業・取引における機能高度化への取組強化、人材の育成と組織の活性化、内部環境の整備と徹底」の3項目を掲げ、揺るぎない営業基盤を確立し、関係業界において存在感を示し得る企業を目指してまいります。

さらには、懸案事項である早期復配を目指し、下記の対処すべき課題に引き続き取り組んでまいります。

中国取引を始めとする当社グループが得意とする分野・地域、さらに環境・IT等、今後とも技術革新により成長が期待できる分野の深耕と問題解決、提案型営業の強化を図るなど、徹底した経営資源の傾斜配分と意識改革により、高機能・高収益商社への質的転換を図ります。

上記施策を通じて、上場会社として継続的な配当の実施を可能とする安定的な期間収益の確保を図り、遊休資産の処分と有利子負債の圧縮等を通じて財務体質の強化に努めてまいります。

今後とも適切な事業活動を推進するため、コンプライアンス遵守の強化・徹底を図り、事業活動全般にわたる合法性遵守と合理性推進の観点から、当社グループを取り巻くリスクの洗い出しと管理を通じて、内部統制のさらなる体制充実を図ってまいります。

環境面では、「ISO14001」のPDCAサイクルを継続・強化し、グループ各社共々、環境保全活動に引き続き積極的に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

商品価格変動リスク

当社及び当社グループの事業は、化学品業界、自動車業界、情報・通信機器業界、建築・建材業界の動向及び原油の価格動向により経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

為替変動リスク

当社グループは外貨建てによる輸出入取引を行なっております。

取引から生じる為替の変動リスクの大部分については、先物為替予約にてヘッジしておりますが、予約の時機等により経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループには、海外現地法人及び海外に子会社を有する会社を有しております。これら海外の会社は外貨建ての財務諸表を作成しておりますが、当社連結財務諸表を作成する際の為替レートにより経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

カントリーリスク

当社グループは、中国を始めとするアジア諸国との取引強化に努めております。

取引に当たっては各国の政治、経済の動向により経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

与信リスク

当社グループは、大部分の取引について顧客に対し信用を供与することにより販売を行なっております。

与信リスクの回避につきましては万全を期しておりますが、多額の与信先に財務上の問題が発生した場合、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

株価変動リスク

当社グループは、財務体質強化の方針に基づき資産圧縮のため保有有価証券の売却を推し進めてまいりましたが、なお若干の上場有価証券を保有していることと年金資産の一部を株式で運用していることにより、今後の株式市況の動向により経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

上記リスクにつきましては、現時点で考えられるリスクのうち当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があるかと判断したものであり、軽微なリスク並びに将来発生しうる現時点では予見不能なすべてのリスクを網羅しているものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末比135億7千8百万円減少の433億8千4百万円となりました。

流動資産は主に売上高の減少に伴い売上債権が減少したことにより、前連結会計年度末比110億8百万円減少の336億9千2百万円となりました。

固定資産は主に株価の下落等により投資有価証券が減少したため、前連結会計年度末比25億6千9百万円減少の96億9千1百万円となりました。

流動負債は主に仕入高の減少に伴い仕入債務が減少したことに加え、短期借入金並びに1年以内返済予定の長期借入金が減少した結果、前連結会計年度末比123億9千1百万円減少の274億6千4百万円となりました。

固定負債は株価下落に伴う長期繰延税金負債の減少等により前連結会計年度末比2億9千5百万円減少の50億7千6百万円となりました。

また、純資産の部は利益剰余金の増加がありましたものの、株価下落によるその他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末比8億9千1百万円減少の108億4千3百万円となりました。

この結果、自己資本比率は24.7%となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度は、下期に生じた急激な需要減少と市況悪化の影響により業績は減速に転じ、売上高は1,442億9千2百万円（前年度比7.3%減）と減少いたしました。

一方、損益面では、売上高の減少に伴い営業利益は20億9千2百万円（同16.3%減）と減少し、経常利益については事業投資先の持分法による投資利益が大幅に落込んだこともあり19億1千8百万円（同36.9%減）と前年度を大きく下回る結果となりました。

さらに、株式相場急落に伴う投資有価証券評価損や不採算事業からの撤退に伴う関係会社事業損失を特別損失として計上したため、当期純利益は8億6千5百万円（同65.0%減）と大幅に減少いたしました。

また、1株当たり当期純利益は20.73円、自己資本当期純利益率は7.8%となりました。

なお、事業別の売上及び営業利益の概況については、第2[事業の状況]に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に除却、売却した主要な設備、そのほか特記すべき設備投資並びに設備の新設、撤去、減失はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在における当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本店	東京都千代田区 (注)1	全社(共通)	事務所	14		()				137
	(注)2	合成樹脂関連事業他	成形機他	1	18	0 (2,879)	18	16	69	
大阪支店	(注)2	化学品関連事業他	溶剤タンク他	9	7	()		8	25	34
名古屋支店	(注)2	合成樹脂関連事業他	塗装設備他	2	50	()		0	53	18
海外駐在員事務所北京他7ヶ所				3	5	()		1	9	38

(注) 1 全社(共通)として記載している設備は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

2 当該設備のうち、連結子会社以外に貸与している主なものは次のとおりであります。

貸与先	所在地	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額 (百万円)		
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)
澤政興業(株)	愛知県名古屋市緑区	合成樹脂関連事業		18	()
菱成樹脂(株)	宮城県栗原市	同上		3	()
(株)佐々木製作所	愛知県名古屋市港区	同上		6	()
(株)カツロン	奈良県奈良市	同上		25	()
	大阪府柏原市	同上		7	()

(2) 国内子会社

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数(名)
					建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
㈱十全チバフク	大阪支店	堺市西区	化学品関連事業	工場跡地			41 (346)		41	
	千葉基地	千葉市原市		事務所 塩鉄製造工場	3				3	
	塩酸センター	大阪市港区		保管タンク	27				27	
東京ガラスロン㈱	埼玉店他	さいたま市西区他	機能建材関連事業	事務所 倉庫	92		404 (4,372)		496	41

(3) 在外子会社

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数(名)
					建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
明和産業(上海)有限公司	本社他	中華人民共和国上海市他	石油関連事業	事務所		3		4	7	74

上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名	所在地	設備の内容	年間賃借料及びリース料(百万円)
本店 (注) 1	東京都千代田区	事務所	223
大阪支店 (注) 1	大阪市中央区		47
名古屋支店 (注) 1	名古屋市中村区		30
九州営業所 (注) 1	福岡市博多区		2
全店 (注) 2	東京都千代田区他	コンピュータ及びソフトウェア並びにその周辺機器他	6
		什器・備品、事務用機器他	6

(注) 年間賃借料及びリース料については、各事業の種類別セグメントに配賦しております。

- 1 賃借
- 2 リース

(2) 国内子会社

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地面積(m ²)	年間賃借料(百万円)
㈱十全チバフク	本社他 4 支店	東京都千代田区他	化学品関連事業	事務所		42
	千葉基地	千葉県市原市		事務所・塩鉄製造工場		2
東京グラスロン㈱	本社他 関東地区 4 店	東京都千代田区他	機能建材関連事業	事務所・倉庫		31
ソーケン㈱	本社 南大阪営業所	大阪府豊中市他	同上	事務所・倉庫	1,158	17
㈱明和セールス	本社他 2 事務所・倉庫・ギャラリー・ド・ボエム	東京都千代田区他	海外業務関連事業	事務所・倉庫・ショールーム		49

(3) 在外子会社

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地面積(m ²)	年間賃借料(百万円)
明和産業(上海)有限公司	本社他	中華人民共和国上海市他	石油関連事業	事務所		24

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 提出会社

特記すべき事項はありません。

(2) 国内子会社

特記すべき事項はありません。

(3) 在外子会社

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,780,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株で あります
計	41,780,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年9月1日		41,780		4,024	5	2,761

(注) 明東サービス株式会社(100%子会社)吸収合併のため

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	20	28	64	34	2	4,412	4,560	
所有株式数 (単元)	0	73,724	2,959	235,403	10,468	18	95,168	417,740	6,000
所有株式数 の割合(%)	0.00	17.65	0.71	56.35	2.51	0.00	22.78	100.00	

(注) 1 自己株式16,488株は、「個人その他」に164単元、「単元未満株式の状況」に88株含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	13,756	32.93
三菱化学株式会社	東京都港区芝四丁目14番1号	4,079	9.77
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	3,849	9.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,594	3.82
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,557	3.73
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番4号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,491	3.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,091	2.61
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	840	2.01
UBS AG ロンドン アカウト IPB セ グリゲイテッド クライアント アカウト (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	AESCHENVORSTADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	718	1.72
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	537	1.29
計		29,515	70.64

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,068千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,757,600	417,576	
単元未満株式	普通株式 6,000		
発行済株式総数	41,780,000		
総株主の議決権		417,576	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 明和産業株式会社	東京都千代田区丸の内 三丁目3番1号	16,400		16,400	0.04
計		16,400		16,400	0.04

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	199	38
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	16,488		16,488	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当につきましては、安定的・継続的な配当を行うという基本的な考え方のもとに、収益状況並びに財務内容を勘案して配当を決定する方針をとっております。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。中間配当については、会社法第454条第5項の定めにより取締役会の決議による旨を定款で定めており、期末配当は株主総会の決議により行うこととしております。

当事業年度につきましては、近年の好業績により累積損失解消が目前となっております。しかしながら、世界的な景気後退の影響を受けて業績予想を下回り、累積損失の解消が未達となりましたため、誠に遺憾ながら無配としております。

当社といたしましては、景気回復が不透明な中ではありますが、早急に累積損失解消を達成し、復配の早期実現に向けて取り組んでまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	312	704	616	399	316
最低(円)	211	236	234	186	104

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	157	143	140	142	131	127
最低(円)	104	104	115	117	110	113

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		河野 哲和	昭和23年11月5日生	昭和47年 4月 当社入社 平成10年 4月 機能化学品グループマネージャー 平成11年 4月 機能化学品部長 平成14年 5月 化学品本部副本部長 平成15年 4月 化学品本部長 平成16年 6月 取締役化学品本部長 平成18年 6月 常務取締役化学品本部長 平成21年 4月 代表取締役社長(現)	(注)2	159
専務取締役	総務本部長	宿谷 宜史	昭和25年4月10日生	昭和48年 4月 三菱商事(株)入社 平成13年 6月 同社化学品管理部長 当社監査役(非常勤) 平成14年 4月 同社化学品グループコントローラー 平成14年 6月 当社取締役経理本部長 平成14年12月 取締役経理本部長兼投融资審査本部長 平成15年 4月 取締役管理本部長 平成16年 6月 常務取締役管理本部長 平成19年 4月 常務取締役職能部門管掌兼総務本部長 平成21年 6月 専務取締役総務本部長(現)	(注)2	100
常務取締役	合成樹脂 本部長	南雲 貞孝	昭和25年9月9日生	昭和49年 4月 三菱商事(株)入社 平成14年 4月 同社基礎石化ユニットマネージャー 平成16年 4月 独国三菱商事事社社長 平成16年 5月 独国三菱商事事社社長兼三菱商事(株)欧州支社副支社長 平成16年 7月 独国三菱商事事社社長兼三菱商事(株)海外支社副支社長 平成18年 4月 当社合成樹脂本部長 平成18年 6月 取締役合成樹脂本部長 平成21年 6月 常務取締役合成樹脂本部長(現)	(注)2	100
常務取締役	経理本部長	吉年 寛行	昭和24年3月13日生	昭和47年 4月 当社入社 平成11年 4月 主計部長 平成14年 5月 経理本部副本部長 平成15年 4月 管理本部副本部長 平成19年 4月 経理本部長 平成19年 6月 取締役経理本部長 平成21年 6月 常務取締役経理本部長(現)	(注)2	69
取締役	海外営業 本部長	松村 正昭	昭和21年10月18日生	昭和44年 4月 当社入社 平成 4年10月 食糧飼料部長 平成 8年10月 華北統括責任者兼北京駐在員事務所 所長兼大連駐在員事務所所長 平成11年 4月 業務部長兼環境室長 平成13年 7月 業務第一部長 平成14年 5月 総務・業務本部副本部長兼業務企画 グループマネージャー 平成15年 4月 管理本部副本部長 平成17年 6月 取締役海外営業本部長兼海外統括 室長 平成18年 4月 取締役海外営業本部長(現)	(注)2	75

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
----	----	----	------	----	----	---------------

取締役	大阪支店長	森崎 秀樹	昭和25年9月27日生	昭和48年 4月 平成11年 3月 平成11年 4月 平成14年 5月 平成15年 4月 平成16年 4月 平成19年 6月	当社入社 大阪支店化学品グループマネージャー 大阪支店化学品・燃料部長 大阪支店化学品・燃料グループマネージャー 大阪支店化学品グループマネージャー 大阪支店副支店長 取締役大阪支店長（現）	(注)2	19
取締役	化学品本部長	松井 淳一	昭和26年12月5日生	昭和50年 4月 平成13年 7月 平成14年 5月 平成17年 6月 平成18年 4月 平成20年 6月 平成21年 4月	当社入社 石油部長 燃料本部副本部長 石油本部副本部長 中国総代表兼明和産業(上海)有限公司総経理 取締役中国総代表兼明和産業(上海)有限公司総経理 取締役化学品本部長（現）	(注)2	67
取締役	経営企画室長	池田 成昭	昭和27年8月11日生	昭和53年 4月 平成 4年10月 平成17年 4月 平成21年 5月 平成21年 6月	三菱商事(株)入社 同社合成樹脂ユニットマネージャー 三菱商事(広州)有限公司総経理 当社経営企画室 取締役経営企画室長（現）	(注)2	
常任監査役 (常勤)		高橋 健夫	昭和17年10月28日生	昭和40年 4月 平成 6年10月 平成 9年 6月 平成10年11月 平成11年 6月 平成13年 4月 平成16年 6月 平成18年 6月	三菱化成工業〔現 三菱化学(株)〕入社 三菱化学(株)樹脂カンパニー塩ビ事業部長 同社理事 同社化成製品カンパニー塩ビ事業部長 当社常務取締役営業部門管掌 常務取締役営業部門管掌兼機能建材本部長事務取扱 専務取締役営業部門管掌 常任監査役（現）	(注)3	207
監査役		大沼 尚人	昭和32年 5月13日生	昭和55年 4月 平成16年 4月 平成20年 4月 平成20年 6月	三菱商事(株)入社 同社トレジャラーオフィスアシスタントトレジャラー兼三菱商事フィナンシャルサービス(株)副社長 同社化学品グループコントローラー（現） 当社監査役（現）	(注)3	
監査役		竜野 哲夫	昭和33年 4月20日生	昭和57年 4月 平成17年 4月 平成20年 4月 平成20年 6月	旭硝子(株)入社 同社ディスプレイカンパニー企画管理室長 同社経理センター長（現） 当社監査役（現）	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役		宮澤千尋	昭和26年 3月 6日生	昭和51年 4月	三菱化成(株)〔現 三菱化学(株)〕入社	(注)3	
				平成14年 6月	同社テレフタル酸事業部長		
				平成16年 4月	同社C 4ケミカル事業部長		
				平成17年 4月	同社モノマー部門長兼アクリレート事業部長兼C 4ケミカル事業部長		
				平成18年 4月	同社化学品本部副本部長		
				平成19年 4月	(株)三菱化学科学技術研究センター取締役副社長		
				平成21年 4月	三菱化学(株)石化企画管理部門長付(現)		
				平成21年 6月	当社監査役(現)		
計							798

- (注) 1 監査役大沼尚人、竜野哲夫、宮澤千尋は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、就任した時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の健全性と透明性並びに企業倫理の重要性を最重要課題の一つとして認識し、取締役会の活性化、監査役会及び内部監査制度の充実によりコーポレート・ガバナンスの強化並びにコンプライアンスの充実を図ることであります。

(1)会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

当社の現経営体制は平成21年6月26日現在、取締役8名、監査役4名（内、社外監査役3名）であります。

取締役会は経営方針・戦略の意思決定と業務執行の監督機関として明確に位置づけ、毎月開催することにより機能しております。また、取締役会のほか、業務運営に関する重要な事項などの意思決定及び実施の迅速化を図るべく、取締役及び本部長にて構成される経営会議を月2回開催しております。

尚、当社は取締役の任期を1年に定め、経営の責任を明確にするなど取締役の活性化を図っております。

監査役は、監査役会で定めた監査の方針及び業務分担に従い、定期的に監査役会を開催するほか、毎月の取締役会や経営会議等重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を厳正に監視しております。

また、コンプライアンス経営を実施するため運営要領を策定し、コンプライアンス担当取締役が、コンプライアンスに関する管理監督を行なうとともに、その指揮下に各本部長・場所長を部門責任者として配置し、総務本部内に設けられたコンプライアンス事務局との提携により実効性を確保しております。

また、「役職員行動規範」を制定し役職員全員に配布するとともに、「内部統制ガイドブック」を作成し、役職員全員に配布し問題発生未然防止に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査システムといたしましては、社長直轄機関として監査室（3名）を設置し、社内の制度及び業務の執行状況の合法性・合理性等を検討評価しております。

また、監査役は必要の都度、監査室と情報交換を行なうとともに、関係会社についても「関係会社監査役連絡会」を定期的に実施するなど、監査効率の向上に努めております。また、会計監査人からも定期的に会計に関する事項についての報告及び業務上の改善提案を受けております。

会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士等の内容は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	杉本茂次	岩下稲子
所属監査法人	監査法人 トーマツ	
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 3名 その他 5名	

社外監査役との関係

社外監査役3名と当社との間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

尚、当社と各社外監査役との間では、会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金8百万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、与信リスク、為替リスク、カントリーリスク等内在するリスクに対応するため、社内の諸規定に基づき総務本部及び経理本部内にある夫々の担当部署により営業部門他該当部門に対し予防、回避等の助言、指導、管理を行なっております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役役に支払った報酬額は179百万円（当社には、社外取締役はおりません。）、監査役に支払った報酬額は36百万円（うち社外監査役分10百万円）であり、役員退職慰労金の事業年度未要支給額を内規にもとづき役員退職慰労金引当金として計上した34百万円（取締役分29百万円、監査役分5百万円）が含まれております。

(4) 取締役の員数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

(6) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(8) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年における実施状況

当連結会計年度において開催された取締役会は13回、経営会議は24回であり、重要な業務執行の決定及び業務運営に関する重要な事項についての審議を行ないました。

監査役会は6回開催され、取締役会の審議過程及び取締役の業務執行状況についての監査が行なわれました。

また、関係会社監査役と常勤監査役との連絡会、会計監査人との会議についても随時行なわれました。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			63	10
連結子会社				
計			63	10

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係わる内部統制に関する指導・助言業務についてのものであります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、前期報酬額等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,598	1,976
受取手形及び売掛金	*2, *6 37,109	*2, *6 26,405
たな卸資産	4,503	-
商品	-	4,084
繰延税金資産	308	250
短期貸付金	86	87
その他	1,643	1,307
貸倒引当金	549	419
流動資産合計	44,700	33,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	799	798
減価償却累計額	589	605
建物及び構築物（純額）	209	192
機械装置及び運搬具	663	614
減価償却累計額	548	523
機械装置及び運搬具（純額）	115	91
工具、器具及び備品	342	349
減価償却累計額	301	302
工具、器具及び備品（純額）	40	46
土地	*2 337	*2 337
リース資産	-	23
減価償却累計額	-	4
リース資産（純額）	-	18
有形固定資産合計	704	687
無形固定資産		
電信電話加入権等	34	21
無形固定資産合計	34	21
投資その他の資産		
投資有価証券	*1, *2 9,352	*1, *2 6,474
長期貸付金	121	118
繰延税金資産	35	248
その他	*2 2,738	*2 2,824
貸倒引当金	725	682
投資その他の資産合計	11,522	8,983
固定資産合計	12,261	9,691
資産合計	56,962	43,384

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*2 29,070	*2 21,935
短期借入金	*2 7,610	*2 4,278
1年内返済予定の長期借入金	1,500	200
リース債務	-	5
未払法人税等	703	198
賞与引当金	47	41
その他	924	805
流動負債合計	39,855	27,464
固定負債		
長期借入金	*2 3,000	3,300
リース債務	-	13
繰延税金負債	877	210
退職給付引当金	224	245
役員退職慰労引当金	133	161
負ののれん	48	38
その他	1,086	1,107
固定負債合計	5,371	5,076
負債合計	45,227	32,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,024	4,024
資本剰余金	2,761	2,761
利益剰余金	3,394	4,260
自己株式	3	3
株主資本合計	10,176	11,041
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,660	272
繰延ヘッジ損益	84	3
為替換算調整勘定	139	605
評価・換算差額等合計	1,436	336
少数株主持分	122	137
純資産合計	11,734	10,843
負債純資産合計	56,962	43,384

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	155,670	144,292
売上原価	146,035	134,983
売上総利益	9,635	9,309
販売費及び一般管理費	*1 7,137	*1 7,217
営業利益	2,498	2,092
営業外収益		
受取利息	49	43
受取配当金	148	157
負ののれん償却額	9	10
持分法による投資利益	747	45
その他	61	61
営業外収益合計	1,015	319
営業外費用		
支払利息	272	226
手形売却損	61	50
売掛金売却損	66	65
売上割引	49	45
為替差損	-	86
その他	26	18
営業外費用合計	475	492
経常利益	3,038	1,918
特別利益		
固定資産売却益	*2 0	*2 1
投資有価証券売却益	353	-
貸倒引当金戻入額	129	125
その他	17	-
特別利益合計	501	126
特別損失		
固定資産売却損	*4 2	*4 15
固定資産除却損	*3 7	*3 3
投資有価証券売却損	-	2
投資有価証券評価損	-	512
ゴルフ会員権評価損	1	2
減損損失	-	0
関係会社事業損失	-	119
特別損失合計	12	657
税金等調整前当期純利益	3,527	1,388
法人税、住民税及び事業税	1,069	651
法人税等調整額	37	149
法人税等合計	1,031	502
少数株主利益	19	20
当期純利益	2,477	865

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,024	4,024
当期末残高	4,024	4,024
資本剰余金		
前期末残高	2,761	2,761
当期末残高	2,761	2,761
利益剰余金		
前期末残高	913	3,394
当期変動額		
連結範囲の変動	3	-
当期純利益	2,477	865
当期変動額合計	2,480	865
当期末残高	3,394	4,260
自己株式		
前期末残高	3	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	3
株主資本合計		
前期末残高	7,695	10,176
当期変動額		
連結範囲の変動	3	-
当期純利益	2,477	865
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	2,480	865
当期末残高	10,176	11,041
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,378	1,660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,717	1,387
当期変動額合計	1,717	1,387
当期末残高	1,660	272
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	84
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81	80
当期変動額合計	81	80
当期末残高	84	3

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	49	139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188	465
当期変動額合計	188	465
当期末残高	139	605
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,424	1,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,988	1,772
当期変動額合計	1,988	1,772
当期末残高	1,436	336
少数株主持分		
前期末残高	157	122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	15
当期変動額合計	34	15
当期末残高	122	137
純資産合計		
前期末残高	11,277	11,734
当期変動額		
連結範囲の変動	3	-
当期純利益	2,477	865
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,023	1,757
当期変動額合計	456	891
当期末残高	11,734	10,843

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,527	1,388
減価償却費	63	69
負ののれん償却額	9	10
持分法による投資損益(は益)	704	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	173	21
退職給付引当金の増減額(は減少)	64	20
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22	27
賞与引当金の増減額(は減少)	9	6
受取利息及び受取配当金	197	201
支払利息	272	226
投資有価証券売却損益(は益)	353	2
投資有価証券評価損益(は益)	-	371
出資金評価損	-	141
固定資産売却損益(は益)	0	1
関係会社事業損失	-	119
売上債権の増減額(は増加)	318	11,164
売上債権流動化による収入	2,139	1,492
たな卸資産の増減額(は増加)	348	364
仕入債務の増減額(は減少)	3,431	6,938
その他の流動資産の増減額(は増加)	59	162
その他投資等の増減額(は増加)	66	679
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,099	151
その他の固定負債の増減額(は減少)	49	21
その他	54	98
小計	786	6,031
利息及び配当金の受取額	171	211
利息の支払額	281	228
法人税等の支払額	794	1,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	117	4,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	74	5
投資有価証券の売却による収入	572	10
出資金の売却による収入	-	0
有形固定資産の取得による支出	104	37
有形固定資産の売却による収入	1	2
子会社株式の取得による支出	29	-
短期貸付けによる支出	0	1
短期貸付金の回収による収入	95	107
長期貸付けによる支出	14	105
その他	38	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	484	33

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	922	3,396
長期借入れによる収入	-	1,500
長期借入金の返済による支出	1,201	2,500
少数株主への配当金の支払額	2	0
その他	0	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	281	4,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	52
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	85	378
現金及び現金同等物の期首残高	1,427	1,598
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	*2 85	-
現金及び現金同等物の期末残高	*1 1,598	*1 1,976

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社数 7社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。 なお、前連結会計年度まで非連結子会社でありました明和産業貿易(大連保税區)有限公司は重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めることに致しました。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社数 7社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし (2) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社名 (株)鈴裕化学 クミ化成(株) 高和精工(上海)有限公司 なお、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社に含めておりました菱成樹脂(株)は、当連結会計年度中に所有株式を売却したことに伴ない関連会社でなくなりました。 クミ化成(株)については、同社の海外子会社3社及び海外関連会社1社に対する投資について持分法を適用して認識した損益が連結財務諸表に与える影響が大きいため、当該4社の損益をクミ化成(株)の損益に含めて計算しており、持分法適用会社数はクミ化成(株)グループ全体を1社として表示しております。 (3) 持分法非適用会社 持分法を適用しない関連会社(株)赤萩フランチ他1社)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。 (4) 持分法の適用会社のうち、決算期が連結決算日と異なる会社については各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし (2) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社名 (株)鈴裕化学 クミ化成(株) 高和精工(上海)有限公司 クミ化成(株)については、同社の海外子会社3社及び海外関連会社1社に対する投資について持分法を適用して認識した損益が連結財務諸表に与える影響が大きいため、当該4社の損益をクミ化成(株)の損益に含めて計算しており、持分法適用会社数はクミ化成(株)グループ全体を1社として表示しております。 (3) 持分法非適用会社 同左 (4) 持分法の適用会社のうち、決算期が連結決算日と異なる会社については各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち㈱十全チパフク、明和産業（上海）有限公司、明和産業貿易（大連保稅区）有限公司、㈱武田商事の決算日は平成19年12月31日であり、㈱明和セールスの決算日は平成20年1月31日であり、また、ソーケン㈱、東京グラスロン㈱の決算日は平成20年2月29日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成20年1月1日から連結決算日平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち㈱十全チパフク、明和産業（上海）有限公司、明和産業貿易（大連保稅区）有限公司、㈱武田商事の決算日は平成20年12月31日であり、㈱明和セールスの決算日は平成21年1月31日であり、また、ソーケン㈱、東京グラスロン㈱の決算日は平成21年2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成21年1月1日から連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 当社及び連結子会社は主として先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 同 左 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>ロ デリバティブ 同 左</p> <p>ハ たな卸資産 当社及び連結子会社は主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 当社は建物については定率法を、建物以外については主に貸与資産であり定額法を、国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～30年 構築物 5～15年 機械装置 5～8年</p> <p>(会計方針の変更) 当社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した貸与資産以外の有形固定資産を、また、国内連結子会社は主として有形固定資産を、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、当社の貸与資産については従来の減価償却の方法を継続適用しております。</p> <p>(追加情報) 当社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した貸与資産以外の有形固定資産を、また、国内連結子会社は主として有形固定資産を、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更により、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、当社の貸与資産については従来の減価償却の方法を継続適用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 当社は建物については定率法を、建物以外については主に貸与資産であり定額法を、国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～30年 構築物 5～15年 機械装置 5～8年</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、次回支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,182百万円)については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社は従来全ての従業員の退職金について確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用していましたが、平成21年1月1日から確定給付企業年金制度に移行しております。 また、会計基準変更時差異(2,182百万円)については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約についてはすべて振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同 左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 負ののれんの償却の方法及び期間	負ののれんの償却については、原則として10年間の均等償却を行っております。	同 左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない主として取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」は、4,503百万円であります。</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて掲記しておりました「為替差損」については、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は6百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,359百万円 " (出資金) 207 "	* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,102百万円 " (出資金) 97 "
* 2 担保に供している資産 受取手形 1,467百万円 土地 64 " 投資有価証券 816 " その他 1 " 計 2,349百万円 上記物件について、仕入債務4,397百万円、短期借入金5,400百万円、長期借入金200百万円の担保に供しております。	* 2 担保に供している資産 受取手形 1,300百万円 土地 64 " 投資有価証券 444 " その他 1 " 計 1,811百万円 上記物件について、仕入債務3,238百万円、短期借入金300百万円の担保に供しております。
3 保証債務 当社の従業員及び連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 高和精工(上海)有限公司 247百万円 P.T.Pakarti Riken Indonesia 43 " 高和精密模具(上海)有限公司 25 " 従業員住宅ローン 36 " 計 353百万円	3 保証債務 当社の従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 従業員住宅ローン 31百万円
4 受取手形割引高 107百万円	4 受取手形割引高 64百万円
5 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越契約の総額 4,540百万円 借入実行残高 2,310百万円 差引額 2,230百万円	5 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越契約の総額 4,540百万円 借入実行残高 220百万円 差引額 4,320百万円
* 6 売上債権の流動化 当社は、受取手形及び売掛債権の流動化を行っており、当連結会計年度末の金額は次のとおりであります。 受取手形譲渡額 4,084百万円 売掛金譲渡額 4,344百万円 計 8,429百万円	* 6 売上債権の流動化 当社は、受取手形及び売掛債権の流動化を行っており、当連結会計年度末の金額は次のとおりであります。 受取手形譲渡額 3,233百万円 売掛金譲渡額 3,538百万円 計 6,772百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,269百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67 "</td> </tr> </table>	給料手当	2,269百万円	賞与引当金繰入額	47 "	貸倒引当金繰入額	23 "	役員退職慰労引当金繰入額	67 "	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,302百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">88 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38 "</td> </tr> </table>	給料手当	2,302百万円	賞与引当金繰入額	41 "	貸倒引当金繰入額	88 "	役員退職慰労引当金繰入額	38 "
給料手当	2,269百万円																
賞与引当金繰入額	47 "																
貸倒引当金繰入額	23 "																
役員退職慰労引当金繰入額	67 "																
給料手当	2,302百万円																
賞与引当金繰入額	41 "																
貸倒引当金繰入額	88 "																
役員退職慰労引当金繰入額	38 "																
<p>* 2 固定資産売却益の内訳 固定資産売却益の内訳は器具及び備品であり、少額な資産の売却益の合計であります。</p>	<p>* 2 固定資産売却益の内訳 固定資産売却益の内訳は機械装置及び運搬具、器具及び備品であり、少額な資産の売却益の合計であります。</p>																
<p>* 3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	3 "	工具・器具及び備品	1 "	計	7百万円	<p>* 3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	0 "	工具、器具及び備品	0 "	計	3百万円
建物及び構築物	3百万円																
機械装置及び運搬具	3 "																
工具・器具及び備品	1 "																
計	7百万円																
建物及び構築物	2百万円																
機械装置及び運搬具	0 "																
工具、器具及び備品	0 "																
計	3百万円																
<p>* 4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	0 "	工具・器具及び備品	1 "	計	2百万円	<p>* 4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	4百万円	無形固定資産	11 "	計	15百万円		
建物及び構築物	1百万円																
機械装置及び運搬具	0 "																
工具・器具及び備品	1 "																
計	2百万円																
機械装置及び運搬具	4百万円																
無形固定資産	11 "																
計	15百万円																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,780,000			41,780,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,196	93		16,289

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 93株

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,780,000			41,780,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,289	199		16,488

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 199株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,598百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,598百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,598百万円	現金及び現金同等物	1,598百万円	<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,976百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,976百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,976百万円	現金及び現金同等物	1,976百万円				
現金及び預金勘定	1,598百万円												
現金及び現金同等物	1,598百万円												
現金及び預金勘定	1,976百万円												
現金及び現金同等物	1,976百万円												
<p>* 2 当連結会計年度より重要性が増したことにより新たに連結子会社となった明和産業貿易（大連保税區）有限公司の主な資産・負債の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37百万円</td> </tr> </table>	流動資産	82百万円	固定資産	0 "	計	82百万円	流動負債	37百万円	固定負債	0 "	計	37百万円	
流動資産	82百万円												
固定資産	0 "												
計	82百万円												
流動負債	37百万円												
固定負債	0 "												
計	37百万円												

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
借手側				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				借手側			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	25	11	14	機械装置及び運搬具	25	16	9
工具・器具及び備品	120	66	53	工具、器具及び備品	106	72	34
合計	146	78	68	合計	132	88	44
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
25百万円				21百万円			
1年超				1年超			
47百万円				25百万円			
合計				合計			
72百万円				47百万円			
転リース物件の未経過リース料期末残高相当額				転リース物件の未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
9百万円				6百万円			
1年超				1年超			
34百万円				27百万円			
合計				合計			
43百万円				34百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
25百万円				28百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
21百万円				24百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
3百万円				2百万円			
転リース物件の支払リース料				転リース物件の支払リース料			
15百万円				9百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(2) オペレーティング・リース取引							
未経過リース料							
1年内				1年内			
5百万円				5百万円			
1年超				1年超			
12百万円				12百万円			
合計				合計			
17百万円				17百万円			

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>貸手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>転リース物件の未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法より算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>転リース物件の受取リース料</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table>	1年内	9百万円	1年超	36百万円	合計	45百万円	受取リース料	3百万円	減価償却費	1百万円	転リース物件の受取リース料	15百万円	<p>貸手側</p> <p>転リース物件の未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法より算定しております。</p> <p>受取リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">転リース物件の受取リース料</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>	1年内	7百万円	1年超	28百万円	合計	36百万円	転リース物件の受取リース料	9百万円
1年内	9百万円																				
1年超	36百万円																				
合計	45百万円																				
受取リース料	3百万円																				
減価償却費	1百万円																				
転リース物件の受取リース料	15百万円																				
1年内	7百万円																				
1年超	28百万円																				
合計	36百万円																				
転リース物件の受取リース料	9百万円																				
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <p>主として機能建材関連事業における施工車両であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> </table>	1年内	139百万円	1年超	48百万円	合計	187百万円														
1年内	139百万円																				
1年超	48百万円																				
合計	187百万円																				

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	1,984	4,251	2,266	1,047	1,590	543
	(2) 債券						
	国債・地方債等						
	社債						
	その他						
	(3) その他						
	小計	1,984	4,251	2,266	1,047	1,590	543
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	944	885	58	1,524	1,182	341
	(2) 債券						
	国債・地方債等						
	社債						
	その他						
	(3) その他						
	小計	944	885	58	1,524	1,182	341
合計		2,929	5,136	2,207	2,571	2,773	202

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については371百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
451	304		13		2

3 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券		
(2) その他有価証券		
非上場株式	278	256
合計	278	256

[前△](#) [次△](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連での為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(6)重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクとヘッジ対象の資産及び負債に係る為替相場の変動によるリスクが相殺されるため、また、金利スワップ取引は、特定の資金需要における金利変動のヘッジ目的で利用しているため、リスクはないと認識しております。

(5) 取引に係る管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務グループが決裁担当者の承認を得て行なっております。

2 取引の時価等に関する事項

当社グループは、デリバティブ取引として先物為替予約を行なっておりますが、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連での為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(6)重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクとヘッジ対象の資産及び負債に係る為替相場の変動によるリスクが相殺されるため、また、金利スワップ取引は、特定の資金需要における金利変動のヘッジ目的で利用しているため、リスクはないと認識しております。

(5) 取引に係る管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務グループが決裁担当者の承認を得て行なっております。

2 取引の時価等に関する事項

当社グループは、デリバティブ取引として先物為替予約を行なっておりますが、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として勤労者退職金共済制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	4,958	5,182
(2) 年金資産	2,703	2,380
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	2,254	2,801
(4) 未認識数理計算上の差異	1,057	1,714
(5) 会計基準変更時差異の未処理額	982	842
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	214	245
(7) 前払年金費用	10	
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	224	245

(注) すべての国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)
退職給付費用	394	490
(1) 勤務費用	138	142
(2) 利息費用	90	94
(3) 期待運用収益(減算)	57	51
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	91	171
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	132	132

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与損金算入超過額</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">432百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> </table> <p>長期繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">382百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>長期繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">822百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">683百万円</td> </tr> <tr> <td>長期繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> </table> <p>長期繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">750百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>長期繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">981百万円</td> </tr> <tr> <td>長期繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">842百万円</td> </tr> </table>	未払賞与損金算入超過額	173百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	78百万円	その他	180百万円	繰延税金資産小計	432百万円	評価性引当額	124百万円	繰延税金資産合計	308百万円	投資有価証券評価損	382百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	159百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	90百万円	ゴルフ会員権等評価損	78百万円	その他	111百万円	長期繰延税金資産小計	822百万円	評価性引当額	683百万円	長期繰延税金資産合計	138百万円	その他有価証券評価差額金	750百万円	その他	230百万円	長期繰延税金負債合計	981百万円	長期繰延税金負債の純額	842百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与損金算入超過額</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">385百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> </table> <p>長期繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>長期繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,002百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">678百万円</td> </tr> <tr> <td>長期繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> </table> <p>長期繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">在外子会社等の留保利益</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>長期繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td>長期繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	111百万円	未払賞与損金算入超過額	108百万円	その他	164百万円	繰延税金資産小計	385百万円	評価性引当額	135百万円	繰延税金資産合計	250百万円	投資有価証券評価損	467百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	153百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	99百万円	ゴルフ会員権等評価損	77百万円	その他	204百万円	長期繰延税金資産小計	1,002百万円	評価性引当額	678百万円	長期繰延税金資産合計	324百万円	在外子会社等の留保利益	209百万円	その他有価証券評価差額金	76百万円	長期繰延税金負債合計	286百万円	長期繰延税金資産の純額	38百万円
未払賞与損金算入超過額	173百万円																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	78百万円																																																																								
その他	180百万円																																																																								
繰延税金資産小計	432百万円																																																																								
評価性引当額	124百万円																																																																								
繰延税金資産合計	308百万円																																																																								
投資有価証券評価損	382百万円																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	159百万円																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	90百万円																																																																								
ゴルフ会員権等評価損	78百万円																																																																								
その他	111百万円																																																																								
長期繰延税金資産小計	822百万円																																																																								
評価性引当額	683百万円																																																																								
長期繰延税金資産合計	138百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	750百万円																																																																								
その他	230百万円																																																																								
長期繰延税金負債合計	981百万円																																																																								
長期繰延税金負債の純額	842百万円																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	111百万円																																																																								
未払賞与損金算入超過額	108百万円																																																																								
その他	164百万円																																																																								
繰延税金資産小計	385百万円																																																																								
評価性引当額	135百万円																																																																								
繰延税金資産合計	250百万円																																																																								
投資有価証券評価損	467百万円																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	153百万円																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	99百万円																																																																								
ゴルフ会員権等評価損	77百万円																																																																								
その他	204百万円																																																																								
長期繰延税金資産小計	1,002百万円																																																																								
評価性引当額	678百万円																																																																								
長期繰延税金資産合計	324百万円																																																																								
在外子会社等の留保利益	209百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	76百万円																																																																								
長期繰延税金負債合計	286百万円																																																																								
長期繰延税金資産の純額	38百万円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.70%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.38%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.53%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.34%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.54%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">8.62%</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の税率差異等</td> <td style="text-align: right;">3.54%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.06%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">29.25%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.70%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.38%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.53%	住民税均等割等	0.34%	評価性引当額	1.54%	持分法による投資利益	8.62%	在外子会社の税率差異等	3.54%	その他	0.06%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.25%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.70%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.64%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.08%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.89%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.63%</td> </tr> <tr> <td>間接外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">4.57%</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の税率差異等</td> <td style="text-align: right;">7.80%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">1.34%</td> </tr> <tr> <td>在外子会社等の留保利益</td> <td style="text-align: right;">5.70%</td> </tr> <tr> <td>関係会社事業損失</td> <td style="text-align: right;">1.95%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.64%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">36.17%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.70%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.64%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.08%	住民税均等割等	0.89%	評価性引当額	2.63%	間接外国税額控除	4.57%	在外子会社の税率差異等	7.80%	持分法による投資利益	1.34%	在外子会社等の留保利益	5.70%	関係会社事業損失	1.95%	その他	1.64%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.17%																										
法定実効税率	40.70%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.38%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.53%																																																																								
住民税均等割等	0.34%																																																																								
評価性引当額	1.54%																																																																								
持分法による投資利益	8.62%																																																																								
在外子会社の税率差異等	3.54%																																																																								
その他	0.06%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.25%																																																																								
法定実効税率	40.70%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.64%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.08%																																																																								
住民税均等割等	0.89%																																																																								
評価性引当額	2.63%																																																																								
間接外国税額控除	4.57%																																																																								
在外子会社の税率差異等	7.80%																																																																								
持分法による投資利益	1.34%																																																																								
在外子会社等の留保利益	5.70%																																																																								
関係会社事業損失	1.95%																																																																								
その他	1.64%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.17%																																																																								

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	化学品 関連事業 (百万円)	合成樹脂 関連事業 (百万円)	機能建材 関連事業 (百万円)	燃料・ 物資 関連事業 (百万円)	海外業務 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	61,144	34,358	25,378	23,632	11,157	155,670		155,670
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	296	620	30	216	124	1,288	(1,288)	
計	61,441	34,978	25,408	23,849	11,281	156,959	(1,288)	155,670
営業費用	60,257	34,703	24,728	23,115	10,982	153,787	(614)	153,172
営業利益	1,183	275	680	733	299	3,172	(674)	2,498
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	16,696	13,029	7,375	7,586	3,078	47,766	9,195	56,962
減価償却費	20	12	11	10	0	53	9	63
資本的支出	41	43	5	6		97	8	106

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、商品の種類、市場の類似性等に照らし内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
化学品関連事業	有機及び無機工業薬品、石油化学製品、食品添加物、農薬、医薬品、合成ゴム、肥料、難燃剤、炭素製品等
合成樹脂関連事業	合成樹脂原料並びに製品
機能建材関連事業	硝子繊維等の建築資材、木材及び木材製品等
燃料・物資関連事業	石油製品、硝子製品等
海外業務関連事業	医療機器、農水産物、鋳造物、継手等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は650百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,714百万円であり、その主なものは、当社での現金及び預金、有価証券等、管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	化学品 関連事業 (百万円)	合成樹脂 関連事業 (百万円)	機能建材 関連事業 (百万円)	石油 関連事業 (百万円)	海外業務 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	55,860	29,624	24,586	19,422	14,799	144,292		144,292
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	492	840	19	288	62	1,702	(1,702)	
計	56,353	30,464	24,605	19,710	14,861	145,995	(1,702)	144,292
営業費用	55,206	30,152	24,098	19,076	14,678	143,213	(1,012)	142,200
営業利益	1,147	311	506	633	183	2,782	(690)	2,092
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	12,079	9,910	7,725	4,531	3,647	37,894	5,490	43,384
減価償却費	18	16	15	4	5	59	9	69
資本的支出	13	8	31	0	1	55	5	61

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、商品の種類、市場の類似性等に照らし内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
化学品関連事業	有機及び無機工業薬品、石油化学製品、食品添加物、農薬、医薬品、合成ゴム、肥料、難燃剤、炭素製品等
合成樹脂関連事業	合成樹脂原料並びに製品
機能建材関連事業	防水資材、断熱材、木材、新建材等の建築資材、木材製品等
石油関連事業	各種石油製品
海外業務関連事業	医療機器、農水産物、鋳造物、継手、硝子製品等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は698百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,616百万円であり、その主なものは、当社での現金及び預金、有価証券等、管理部門に係る資産であります。

5 事業区分の変更

当連結会計年度より、従来「燃料・物資関連事業」に区分しておりました物資関連事業（硝子製品の輸入販売）を「海外業務関連事業」に含めて区分しております。

この変更は、連結財務諸表提出会社において、同事業を貿易ビジネスに経験豊富な海外業務部門で所管することが今後の同事業の展開に有用であると判断し、管理組織の異動を行ったことによるものであります。また、この事業区分の変更に伴い、「燃料・物資関連事業」の名称は「石油関連事業」に変更いたしております。なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	化学品 関連事業 (百万円)	合成樹脂 関連事業 (百万円)	機能建材 関連事業 (百万円)	石油 関連事業 (百万円)	海外業務 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	61,144	34,358	25,378	21,766	13,022	155,670		155,670
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	296	620	30	215	125	1,288	(1,288)	
計	61,441	34,978	25,408	21,982	13,148	156,959	(1,288)	155,670
営業費用	60,257	34,703	24,728	21,314	12,783	153,786	(614)	153,172
営業利益	1,183	275	680	667	365	3,172	(674)	2,498
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	16,696	13,029	7,375	6,505	4,159	47,766	9,195	56,962
減価償却費	20	12	11	4	5	53	9	63
資本的支出	41	43	5	0	6	97	8	106

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の売上高及び資産の金額割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の売上高及び資産の金額割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	その他の地域	合計
海外売上高(百万円)	24,933	2,224	27,158
連結売上高(百万円)			155,670
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.02	1.43	17.45

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中華人民共和国、大韓民国

(2) その他の地域.....北米、中南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他の地域	合計
海外売上高(百万円)	25,657	1,818	27,475
連結売上高(百万円)			144,292
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.78	1.26	19.04

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中華人民共和国、大韓民国

(2) その他の地域.....北米、中南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	三菱 商事(株)	東京都 千代田 区	201,825	各種物品の 売買及び 貿易業	被所有 直接 32.94	同社 従業員 被出向 2人	商品の 売買	商品の 販売他	2,515	受取手形 及び 売掛金	246
								商品の 購入他	1,758	支払手形 及び 買掛金	453
										未収入金	6
								役務の 提供他	9		
								支払利息	34	長期 借入金	1,800
								被債務保証	6,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 三菱商事(株)の当社に対する商品販売価格及び当社からの商品購入価格は、国内取引においては主として市場実勢価格を基準にして取引の都度決定しており、また、貿易取引においては主として双方の採算に基づく見積りを提示して取引の都度、交渉により決定しております。支払条件については一般の支払条件に準じております。
- (2) 資金の借入については、運転資金として貸付を受けたものであります。なお当該借入は劣後特約付のものであります。また返済期日については平成21年7月31日まで延長しております。
- (3) 当社は三菱商事(株)の子会社である三菱商事フィナンシャルサービス(株)からの借入に対して三菱商事(株)より債務保証を受けております。なお、被保証債務の金額は極度額を記載しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の 関係 会社 の 子 会 社	三菱商事 フィナン シャル サービ ス(株)	東京都 千代田 区	2,680	金融業			資金貸借 取引	資金の借入	8,500		
										短期 借入金	1,000
										長期 借入金	1,000
								支払利息	16	未払費用	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、当社の運転資金として貸付を受けたものであり、借入利率は市場金利等を勘案して決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の 関係 会社 の 子 会 社	三菱商事 ケミカル (株)	東京都 中央区	300	化学品の 売買及び 貿易業			商品の 売買	商品の 販売他	0	受取手形 及び 売掛金	0
								商品の 購入他	824	支払手形 及び 買掛金	248

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品販売価格及び商品購入価格は、主として市場実勢価格を基準として取引の都度決定しております。支払条件については一般の支払条件に準じております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	202,817	各種物品の売買及び貿易業	被所有直接 32.93	商品の売買 同社従業員被出向	商品の販売他	1,518	売掛金	55
							商品の購入他	1,923	買掛金	396
									立替金	0
									未収入金	7
									未払金	0
							役務の提供他	7		
							支払利息	20	長期借入金	800
被債務保証	4,000									

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 三菱商事(株)の当社に対する商品販売価格及び当社からの商品購入価格は、国内取引においては主として市場実勢価格を基準にして取引の都度決定しており、また、貿易取引においては主として双方の採算に基づく見積りを提示して取引の都度、交渉により決定しております。支払条件については一般の支払条件に準じております。
- (2) 資金の借入については、運転資金として貸付を受けたものであります。なお当該借入は劣後特約付のものであります。また返済期日については平成22年7月31日まで延長しております。
- (3) 当社は三菱商事(株)の子会社である三菱商事フィナンシャルサービス(株)からの借入に対して三菱商事(株)より債務保証を受けております。なお、被保証債務の金額は極度額を記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社のその他の関連会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	三菱商事フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	2,680	金融業		資金貸借取引	資金の貸付	2,300		
							受取利息	0		
							資金の借入	9,000	未払費用	0
							支払利息	20	長期借入金	1,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、当社の運転資金として貸付を受けたものであり、借入利率は市場金利等を勘案して決定しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	三菱商事ケミカル(株)	東京都中央区	300	化学品の売買及び貿易業		商品の売買	商品の販売他	0	受取手形及び売掛金	0
							商品の購入他	814	支払手形及び買掛金	107

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品販売価格及び商品購入価格は、主として市場実勢価格を基準として取引の都度決定しております。支払条件については一般の支払条件に準じております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	202,817	各種物品の売買及び貿易業	被所有 直接 32.93	商品の売買	商品の販売他	82	受取手形及び売掛金	27
							商品の購入他	467	買掛金	175

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品購入価格は、主として市場実勢価格を基準として取引の都度決定しております。支払条件については一般の支払条件に準じております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はクミ化成(株)グループであり、その要約連結財務情報は以下のとおりであります。

(百万円)

流動資産合計	7,353
固定資産合計	7,309
流動負債合計	6,817
固定負債合計	1,185
純資産合計	6,659
売上高	23,093
税引前当期純利益	536
当期純利益	152

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	278円 5銭	1 株当たり純資産額	256円33銭
1 株当たり当期純利益	59円31銭	1 株当たり当期純利益	20円73銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	11,734	10,843
普通株式に係る純資産額(百万円)	11,612	10,705
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	122	137
普通株式の発行済株式数(千株)	41,780	41,780
普通株式の自己株式数(千株)	16	16
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(千株)	41,763	41,763

2 1 株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,477	865
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,477	865
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,763	41,763

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,610	4,278	1.927	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,500	200	2.125	
1年以内に返済予定のリース債務		5	2.982	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) (注)2、4	3,000	3,300	1.354	平成22年～23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		13	3.193	平成22年～25年
その他有利子負債 (注)3	1,086	1,107		
合計	13,196	8,904		

- (注) 1 「平均利率」の算定にあたっては、当連結会計年度末の利率及び借入金残高を使用しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)のうち、三菱商事㈱より借入の800百万円は劣後特約付のものであります。
 3 その他有利子負債は営業取引による預り保証金であり、連結決算日後5年間の返済予定額については、算定が困難であるため、記載を省略しております。
 4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	合計 (百万円)
長期借入金	1,800	1,500			3,300
リース債務	4	4	4	0	13

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	(自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	39,767	41,564	37,262	25,698
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	695	794	643	745
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	354	562	407	458
1株当たり四半期純利益 金額又は 1株当たり四半期純損失 金額() (円)	8.49	13.46	9.77	10.98

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	802	726
受取手形	*1, *3, *4 7,354	*3, *4 5,501
売掛金	*3, *4 23,934	*3, *4 15,681
商品	2,247	2,295
未着商品	1,089	446
前渡金	34	61
前払費用	14	14
デリバティブ債権	3	13
繰延税金資産	279	207
短期貸付金	*3 869	*3 844
立替金	1	5
未収入金	1,564	1,339
仮払金	14	13
貸倒引当金	414	256
流動資産合計	37,797	26,896
固定資産		
有形固定資産		
建物	71	68
減価償却累計額	48	50
建物（純額）	22	18
構築物	176	172
減価償却累計額	161	159
構築物（純額）	14	12
機械及び装置	585	537
減価償却累計額	488	461
機械及び装置（純額）	97	76
車両運搬具	19	21
減価償却累計額	16	16
車両運搬具（純額）	3	5
工具、器具及び備品	244	247
減価償却累計額	222	221
工具、器具及び備品（純額）	22	26
土地	0	0
リース資産	-	23
減価償却累計額	-	4
リース資産（純額）	-	18
有形固定資産合計	161	157
無形固定資産		
電信電話加入権等	15	3
無形固定資産合計	15	3

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 5,231	*1 2,896
関係会社株式	1,007	1,007
出資金	369	244
関係会社出資金	491	444
長期貸付金	3	23
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	9	6
関係会社長期貸付金	55	43
差入保証金	1,551	1,552
ゴルフ会員権等	4	4
更生債権等	*2 583	*2 707
長期前払費用	2	1
繰延税金資産	-	236
貸倒引当金	570	567
投資その他の資産合計	8,740	6,602
固定資産合計	8,916	6,764
資産合計	46,713	33,660
負債の部		
流動負債		
支払手形	*1 4,204	*1 3,936
買掛金	*1,*3 20,148	*1,*3 13,755
短期借入金	*1 9,000	3,938
リース債務	-	5
未払金	65	229
未払費用	475	306
未払法人税等	524	71
未払事業所税	6	6
前受金	100	63
預り金	44	28
前受収益	0	-
デリバティブ債務	86	11
流動負債合計	34,655	22,353
固定負債		
長期借入金	1,000	2,500
関係会社長期借入金	1,800	800
リース債務	-	13
長期預り保証金	1,007	1,027
繰延税金負債	620	-
退職給付引当金	168	184
役員退職慰労引当金	105	129
固定負債合計	4,702	4,654
負債合計	39,358	27,007

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,024	4,024
資本剰余金		
資本準備金	2,761	2,761
資本剰余金合計	2,761	2,761
利益剰余金		
利益準備金	337	337
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,073	568
利益剰余金合計	735	231
自己株式	3	3
株主資本合計	6,046	6,550
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,393	105
繰延ヘッジ損益	84	3
評価・換算差額等合計	1,309	102
純資産合計	7,355	6,652
負債純資産合計	46,713	33,660

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	*1 132,288	*1 122,110
売上原価		
商品期首たな卸高	3,797	3,336
当期商品仕入高	126,077	116,052
合計	129,874	119,389
商品期末たな卸高	3,336	2,742
商品売上原価	126,537	116,647
売上総利益	5,750	5,463
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	-	9
給料	1,289	1,293
賞与	425	273
退職給付費用	344	455
福利厚生費	335	309
旅費及び交通費	262	258
不動産賃借料	285	304
海外駐在費	130	137
減価償却費	26	33
業務委託費	214	196
その他の経費	916	935
販売費及び一般管理費合計	4,230	4,205
営業利益	1,519	1,257
営業外収益		
受取利息	62	56
受取配当金	257	419
その他	67	48
営業外収益合計	387	524
営業外費用		
支払利息	253	212
手形売却損	61	50
売掛金売却損	66	65
売上割引	49	45
為替差損	-	78
その他	27	17
営業外費用合計	457	470
経常利益	1,449	1,311
特別利益		
固定資産売却益	*2 0	*2 1
投資有価証券売却益	304	-
関係会社株式売却益	21	-
貸倒引当金戻入額	152	153
特別利益合計	477	154

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	*3 2	*3 15
固定資産除却損	*4 4	*4 2
投資有価証券評価損	-	367
出資金評価損	-	141
ゴルフ会員権評価損	0	1
関係会社事業損失	-	185
特別損失合計	7	714
税引前当期純利益	1,919	752
法人税、住民税及び事業税	787	382
法人税等調整額	41	134
法人税等合計	745	247
当期純利益	1,174	504

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,024	4,024
当期末残高	4,024	4,024
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,761	2,761
当期末残高	2,761	2,761
資本剰余金合計		
前期末残高	2,761	2,761
当期末残高	2,761	2,761
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	337	337
当期末残高	337	337
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,247	1,073
当期変動額		
当期純利益	1,174	504
当期変動額合計	1,174	504
当期末残高	1,073	568
利益剰余金合計		
前期末残高	1,909	735
当期変動額		
当期純利益	1,174	504
当期変動額合計	1,174	504
当期末残高	735	231
自己株式		
前期末残高	3	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	3
株主資本合計		
前期末残高	4,872	6,046
当期変動額		
当期純利益	1,174	504
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,174	504
当期末残高	6,046	6,550

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,910	1,393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,517	1,287
当期変動額合計	1,517	1,287
当期末残高	1,393	105
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	84
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81	80
当期変動額合計	81	80
当期末残高	84	3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,907	1,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,598	1,207
当期変動額合計	1,598	1,207
当期末残高	1,309	102
純資産合計		
前期末残高	7,780	7,355
当期変動額		
当期純利益	1,174	504
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,598	1,207
当期変動額合計	424	702
当期末残高	7,355	6,652

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同 左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法	先入先出法による原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基 準第9号 平成18年7月5日公表分)を 適用しております。 これにより営業利益、経常利益及 び税引前当期純利益に与える影響は ありません。
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 建物については定率法を、建物以 外については主に貸与資産であり定 額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 10～18年 構築物 5～15年 機械及び装置 5～8年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年 度より、平成19年4月1日以降に取得 した貸与資産以外の有形固定資産 を、改正後の法人税法に基づく減価 償却の方法に変更しております。こ の変更により、営業利益、経常利益、 及び税引前当期純利益に与える影響 は軽微であります。 なお、貸与資産については従来の 減価償却の方法を継続適用してあり ます。	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 建物については定率法を、建物以 外については主に貸与資産であり定 額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 10～18年 構築物 5～15年 機械及び装置 5～8年

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した貸与資産以外の有形固定資産を、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更により、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、貸与資産については従来の減価償却の方法を継続適用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社は適格退職年金制度を全面採用しております。 また、会計基準変更時差異(1,988百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社は従来全ての従業員の退職金について確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用していましたが、平成21年1月1日から確定給付企業年金制度に移行しております。 また、会計基準変更時差異(1,988百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p>				
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>					
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約についてはすべて振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="1" data-bbox="478 1299 893 1411"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> </table> </p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
為替予約	外貨建予定取引					
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>				

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて掲記しておりました「為替差損」については、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は4百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																
<p>* 1 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,167百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>706 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,873百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、仕入債務3,974百万円、短期借入金5,300百万円の担保に供しております。</p>	受取手形	1,167百万円	投資有価証券	706 "	計	1,873百万円	<p>* 1 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>370百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、仕入債務2,803百万円の担保に供しております。</p>	投資有価証券	370百万円																								
受取手形	1,167百万円																																
投資有価証券	706 "																																
計	1,873百万円																																
投資有価証券	370百万円																																
<p>* 2 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。 これらの債権の担保等による補填可能見込額は24百万円であります。</p>	<p>* 2 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。 これらの債権の担保等による補填可能見込額は152百万円であります。</p>																																
<p>* 3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,300百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,870 "</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>814 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>802 "</td> </tr> </table>	受取手形	1,300百万円	売掛金	1,870 "	短期貸付金	814 "	買掛金	802 "	<p>* 3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,044百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,526 "</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>781 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>581 "</td> </tr> </table>	受取手形	1,044百万円	売掛金	1,526 "	短期貸付金	781 "	買掛金	581 "																
受取手形	1,300百万円																																
売掛金	1,870 "																																
短期貸付金	814 "																																
買掛金	802 "																																
受取手形	1,044百万円																																
売掛金	1,526 "																																
短期貸付金	781 "																																
買掛金	581 "																																
<p>* 4 売上債権の流動化 当社は、受取手形及び売掛債権の流動化を行っており、当事業年度末の金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形譲渡額</td> <td>4,084百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金譲渡額</td> <td>4,344百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,429百万円</td> </tr> </table>	受取手形譲渡額	4,084百万円	売掛金譲渡額	4,344百万円	計	8,429百万円	<p>* 4 売上債権の流動化 当社は、受取手形及び売掛債権の流動化を行っており、当事業年度末の金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形譲渡額</td> <td>3,233百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金譲渡額</td> <td>3,538百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,772百万円</td> </tr> </table>	受取手形譲渡額	3,233百万円	売掛金譲渡額	3,538百万円	計	6,772百万円																				
受取手形譲渡額	4,084百万円																																
売掛金譲渡額	4,344百万円																																
計	8,429百万円																																
受取手形譲渡額	3,233百万円																																
売掛金譲渡額	3,538百万円																																
計	6,772百万円																																
<p>5 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の借入金等に対する支払保証</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱十全チバフク</td> <td>259百万円</td> </tr> <tr> <td>高和精工(上海)有限公司 (うちRMB\9,400千)</td> <td>247 "</td> </tr> <tr> <td>P.T.Pakarti Riken Indonesia</td> <td>43 "</td> </tr> <tr> <td>高和精密模具(上海)有限公司 (RMB\340千, US\$76千)</td> <td>25 "</td> </tr> <tr> <td>東京グラスロン㈱</td> <td>8 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>584百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社以外の借入金等に対する支払保証</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>621百万円</td> </tr> </table>	㈱十全チバフク	259百万円	高和精工(上海)有限公司 (うちRMB\9,400千)	247 "	P.T.Pakarti Riken Indonesia	43 "	高和精密模具(上海)有限公司 (RMB\340千, US\$76千)	25 "	東京グラスロン㈱	8 "	計	584百万円	従業員住宅ローン	36百万円	計	36百万円	合計	621百万円	<p>5 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の借入金等に対する支払保証</p> <table border="0"> <tr> <td>明和産業(上海)有限公司 (うちRMB\18,000千)</td> <td>258 "</td> </tr> <tr> <td>㈱十全チバフク</td> <td>179 "</td> </tr> <tr> <td>東京グラスロン㈱</td> <td>3 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>441百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社以外の借入金等に対する支払保証</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>472百万円</td> </tr> </table>	明和産業(上海)有限公司 (うちRMB\18,000千)	258 "	㈱十全チバフク	179 "	東京グラスロン㈱	3 "	計	441百万円	従業員住宅ローン	31百万円	計	31百万円	合計	472百万円
㈱十全チバフク	259百万円																																
高和精工(上海)有限公司 (うちRMB\9,400千)	247 "																																
P.T.Pakarti Riken Indonesia	43 "																																
高和精密模具(上海)有限公司 (RMB\340千, US\$76千)	25 "																																
東京グラスロン㈱	8 "																																
計	584百万円																																
従業員住宅ローン	36百万円																																
計	36百万円																																
合計	621百万円																																
明和産業(上海)有限公司 (うちRMB\18,000千)	258 "																																
㈱十全チバフク	179 "																																
東京グラスロン㈱	3 "																																
計	441百万円																																
従業員住宅ローン	31百万円																																
計	31百万円																																
合計	472百万円																																
<p>6 受取手形割引高 107百万円</p>	<p>6 受取手形割引高 64百万円</p>																																
<p>7 当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td>3,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,200百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,300百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	3,500百万円	借入実行残高	2,200百万円	差引額	1,300百万円	<p>7 当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td>3,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,380百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	3,500百万円	借入実行残高	120百万円	差引額	3,380百万円																				
当座貸越契約の総額	3,500百万円																																
借入実行残高	2,200百万円																																
差引額	1,300百万円																																
当座貸越契約の総額	3,500百万円																																
借入実行残高	120百万円																																
差引額	3,380百万円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 10,442百万円	* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 9,845百万円
* 2 固定資産売却益の内訳 固定資産売却益の内訳は工具・器具及び備品であり、少額な資産の売却益の合計であります。	* 2 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 1百万円
* 3 固定資産売却損の内訳 構築物 1百万円 工具・器具及び備品 1 " 計 2百万円	* 3 固定資産売却損の内訳 機械及び装置 4百万円 電信電話加入権等 11 " 計 15百万円
* 4 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 3百万円 その他 1 " 計 4百万円	* 4 固定資産除却損の内訳 建物 1百万円 その他 0 " 計 2百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,196	93		16,289

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 93株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,289	199		16,488

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 199株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																								
(1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">101</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両	25	11	14	工具・器具及び備品	75	35	40	合計	101	46	55	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">72</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">98</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	25	16	9	工具、器具及び備品	72	43	29	合計	98	59	39								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
車両	25	11	14																																						
工具・器具及び備品	75	35	40																																						
合計	101	46	55																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
車両運搬具	25	16	9																																						
工具、器具及び備品	72	43	29																																						
合計	98	59	39																																						
<p>未経過リース料 期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table> <p>転リース物件の未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>転リース物件の支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	16百万円	1年超	41百万円	合計	58百万円	1年内	9百万円	1年超	34百万円	合計	43百万円	支払リース料	15百万円	減価償却費相当額	12百万円	支払利息相当額	2百万円	転リース物件の支払リース料	15百万円	<p>未経過リース料 期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table> <p>転リース物件の未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>転リース物件の支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	17百万円	1年超	24百万円	合計	41百万円	1年内	6百万円	1年超	27百万円	合計	34百万円	支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	16百万円	支払利息相当額	2百万円	転リース物件の支払リース料	9百万円
1年内	16百万円																																								
1年超	41百万円																																								
合計	58百万円																																								
1年内	9百万円																																								
1年超	34百万円																																								
合計	43百万円																																								
支払リース料	15百万円																																								
減価償却費相当額	12百万円																																								
支払利息相当額	2百万円																																								
転リース物件の支払リース料	15百万円																																								
1年内	17百万円																																								
1年超	24百万円																																								
合計	41百万円																																								
1年内	6百万円																																								
1年超	27百万円																																								
合計	34百万円																																								
支払リース料	18百万円																																								
減価償却費相当額	16百万円																																								
支払利息相当額	2百万円																																								
転リース物件の支払リース料	9百万円																																								
(2) 貸手側 転リース物件の未経過リース料期末残高相当額	(2) 貸手側 転リース物件の未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>転リース物件の受取リース料</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table>	1年内	9百万円	1年超	36百万円	合計	45百万円	受取リース料	3百万円	減価償却費	1百万円	転リース物件の受取リース料	15百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">転リース物件の受取リース料</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>	1年内	7百万円	1年超	28百万円	合計	36百万円	転リース物件の受取リース料	9百万円																				
1年内	9百万円																																								
1年超	36百万円																																								
合計	45百万円																																								
受取リース料	3百万円																																								
減価償却費	1百万円																																								
転リース物件の受取リース料	15百万円																																								
1年内	7百万円																																								
1年超	28百万円																																								
合計	36百万円																																								
転リース物件の受取リース料	9百万円																																								

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	1.所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側) (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、機能建材関連事業における施工車両であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 2.オペレーティング・リース取引 (借手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table data-bbox="821 672 1361 781" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> </table>	1年内	82百万円	1年超	31百万円	合計	113百万円
1年内	82百万円						
1年超	31百万円						
合計	113百万円						

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与損金算入超過額</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279百万円</td> </tr> </table> <p>長期繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,099百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">993百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105百万円</td> </tr> </table> <p>長期繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">726百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">726百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">620百万円</td> </tr> </table>	未払賞与損金算入超過額	169百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	99百万円	その他	91百万円	繰延税金資産小計	360百万円	評価性引当額	80百万円	繰延税金資産合計	279百万円	投資有価証券評価損	336百万円	関係会社株式評価損	236百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	139百万円	関係会社出資金評価損	108百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	68百万円	その他	209百万円	長期繰延税金資産小計	1,099百万円	評価性引当額	993百万円	長期繰延税金資産合計	105百万円	その他有価証券評価差額金	726百万円	長期繰延税金負債合計	726百万円	長期繰延税金負債の純額	620百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与損金算入超過額</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207百万円</td> </tr> </table> <p>長期繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,296百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">988百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308百万円</td> </tr> </table> <p>長期繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236百万円</td> </tr> </table>	未払賞与損金算入超過額	108百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	74百万円	その他	93百万円	繰延税金資産小計	277百万円	評価性引当額	69百万円	繰延税金資産合計	207百万円	投資有価証券評価損	465百万円	関係会社株式評価損	236百万円	関係会社出資金評価損	127百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	126百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	75百万円	その他	265百万円	長期繰延税金資産小計	1,296百万円	評価性引当額	988百万円	長期繰延税金資産合計	308百万円	その他有価証券評価差額金	71百万円	長期繰延税金負債合計	71百万円	長期繰延税金負債の純額	236百万円
未払賞与損金算入超過額	169百万円																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	99百万円																																																																								
その他	91百万円																																																																								
繰延税金資産小計	360百万円																																																																								
評価性引当額	80百万円																																																																								
繰延税金資産合計	279百万円																																																																								
投資有価証券評価損	336百万円																																																																								
関係会社株式評価損	236百万円																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	139百万円																																																																								
関係会社出資金評価損	108百万円																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	68百万円																																																																								
その他	209百万円																																																																								
長期繰延税金資産小計	1,099百万円																																																																								
評価性引当額	993百万円																																																																								
長期繰延税金資産合計	105百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	726百万円																																																																								
長期繰延税金負債合計	726百万円																																																																								
長期繰延税金負債の純額	620百万円																																																																								
未払賞与損金算入超過額	108百万円																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	74百万円																																																																								
その他	93百万円																																																																								
繰延税金資産小計	277百万円																																																																								
評価性引当額	69百万円																																																																								
繰延税金資産合計	207百万円																																																																								
投資有価証券評価損	465百万円																																																																								
関係会社株式評価損	236百万円																																																																								
関係会社出資金評価損	127百万円																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	126百万円																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	75百万円																																																																								
その他	265百万円																																																																								
長期繰延税金資産小計	1,296百万円																																																																								
評価性引当額	988百万円																																																																								
長期繰延税金資産合計	308百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	71百万円																																																																								
長期繰延税金負債合計	71百万円																																																																								
長期繰延税金負債の純額	236百万円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.70%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.84%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.33%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.43%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.62%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.19%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.83%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.70%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.84%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.33%	住民税均等割等	0.43%	評価性引当額	2.62%	その他	0.19%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.83%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.70%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.90%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.69%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.11%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.27%</td> </tr> <tr> <td>間接外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">8.43%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.38%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.94%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.70%	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.90%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.69%	住民税均等割等	1.11%	評価性引当額	2.27%	間接外国税額控除	8.43%	その他	1.38%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.94%																																										
法定実効税率(調整)	40.70%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.84%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.33%																																																																								
住民税均等割等	0.43%																																																																								
評価性引当額	2.62%																																																																								
その他	0.19%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.83%																																																																								
法定実効税率(調整)	40.70%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.90%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.69%																																																																								
住民税均等割等	1.11%																																																																								
評価性引当額	2.27%																																																																								
間接外国税額控除	8.43%																																																																								
その他	1.38%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.94%																																																																								

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	176円12銭	1 株当たり純資産額	159円30銭
1 株当たり当期純利益	28円11銭	1 株当たり当期純利益	12円 8銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	7,355	6,652
普通株式に係る純資産額(百万円)	7,355	6,652
普通株式の発行済株式数(千株)	41,780	41,780
普通株式の自己株式数(千株)	16	16
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(千株)	41,763	41,763

2 1 株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,174	504
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,174	504
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,763	41,763

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株 式】

投資有価証券

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	旭硝子(株)	996,207	517
	三菱ガス化学(株)	938,097	394
	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	782,410	372
	(株)SHOEI	400,000	336
	(株)三菱ケミカルホールディングス	798,600	268
	信越化学工業(株)	42,000	200
	東京応化工業(株)	96,756	132
	ニッポー(株)	40,000	100
	荒川化学工業(株)	137,520	85
	D I C (株)	408,553	58
	その他 5 4 銘柄	2,431,568.229	431
	合計	7,071,711.229	2,896

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	71	0	3	68	50	3	18
構築物	176		3	172	159	1	12
機械及び装置	585		47	537	461	15	76
車両運搬具	19	5	2	21	16	2	5
工具、器具及び備品	244	8	6	247	221	4	26
土地	0			0			0
リース資産		23		23	4	4	18
有形固定資産計	1,097	37	62	1,071	914	33	157
無形固定資産							
電信電話加入権等				5	1	0	3
無形固定資産計				5	1	0	3
長期前払費用	20	2	1	20	16	4	(2) 4
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 2 長期前払費用については契約期間等により每期均等額を償却しております。
- 3 長期前払費用の差引当期末残高()内の数字は、1年以内に費用化される金額(内数)で貸借対照表上は流動資産として表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	984	823	9	974	823
役員退職慰労引当金	105	34	11		129

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、洗替額960百万円、回収による取額14百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	25
預金	
当座預金	595
普通預金	106
小計	701
合計	726

b 受取手形

1 部門別及び相手先別内訳

区分	金額(百万円)	主な相手先及び金額(百万円)	
		相手先	金額
化学品	441	化研マテリアル(株)	1,054
合成樹脂	2,405	東京グラスロン(株)	450
機能建材	2,484	クミ化成(株)	395
石油	18	恵和(株)	359
海外営業	150	ニッポー(株)	309
		その他	2,931
合計	5,501	合計	5,501

2 期日別内訳

期日	平成21年 4月中	5月中	6月中	7月中	8月中	9月分以降	合計
金額(百万円)	1,143	1,466	1,650	969	266	4	5,501

c 売掛金

1 部門別及び相手先別内訳

区分	金額(百万円)	主な相手先及び金額(百万円)	
化学品	5,278	荒川化学工業(株)	1,654
合成樹脂	4,239	化研マテリアル(株)	1,170
機能建材	3,961	中央化学(株)	767
石油	883	東京グラスロン(株)	765
海外営業	1,317	ZSHANGHAI PUYUAN FOREIGN ECONOMIC & TRADING COMPANY	662
		その他	10,661
合計	15,681	合計	15,681

2 発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
23,934	127,246	135,499	15,681	89.6	56.8

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

d 商品及び未着商品

区分	商品(百万円)	未着商品(百万円)	合計(百万円)
化学品	1,277	230	1,507
合成樹脂	276	28	304
機能建材	252	95	347
石油	32		32
海外営業	457	93	550
合計	2,295	446	2,742

流動負債

a 支払手形

1 部門別及び相手先別内訳

区分	金額(百万円)	主な相手先及び金額(百万円)	
化学品	420	ニチアス(株)	345
合成樹脂	1,140	フタムラ化学(株)	339
機能建材	2,246	旭ファイバーグラス(株)	237
石油		チヨダウーテ(株)	219
海外営業	128	ハウディー(株)	153
		その他	2,641
合計	3,936	合計	3,936

2 期日別内訳

期日	平成21年 4月中	5月中	6月中	7月中	8月中	9月分以降	合計
金額(百万円)	1,319	1,186	853	482	94		3,936

b 買掛金

部門別及び相手先別内訳

区分	金額(百万円)	主な相手先及び金額(百万円)	
化学品	5,173	AGCポリマー 建材(株)	1,242
合成樹脂	4,012	三菱樹脂(株)	1,136
機能建材	3,126	ダイアケミカル(株)	995
石油	519	三菱化学(株)	503
海外営業	923	日本鋳鍛鋼(株)	432
		その他	9,445
合計	13,755	合計	13,755

c 短期借入金

相手先	金額 (百万円)	うち一年以内返済予定 長期借入金 (百万円)	用途	担保
(株)みずほコーポレート銀行	1,000		運転資金	なし
(株)三菱東京UFJ銀行	981		"	"
(株)八十二銀行	756		"	"
(株)常陽銀行	300		"	"
(株)静岡銀行	300		"	"
三菱UFJ信託銀行(株)	300		"	"
農林中央金庫	300		"	"
合計	3,938			

固定負債

a 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,500
三菱商事フィナンシャルサービス(株)	1,000
合計	2,500

b 関係会社長期借入金

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	800
合計	800

(注) 当該借入は劣後特約付のものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により当社ホームページ(http://www.meiwa.co.jp/)に掲載します。なお、やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載し行います。
株主に対する特典	当事業年度末現在の株主に対して当社連結子会社である(株)明和セールスが取り扱っておりますチェコ硝子・陶器等の商品割引優待券を進呈します。

- (注) 1 上記のほか必要がある場合は、あらかじめ公告して一定の日を基準日とすることがあります。
 2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第89期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月26日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第90期第1四半期(自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日)平成20年 8月14日関東財務局長に提出

第90期第2四半期(自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出

第90期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年 2月13日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号(債権の取立不能又は遅延)の規定に基づく臨時報告書
平成20年 8月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成21年 2月16日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

明和産業株式会社

取締役会

御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉本茂次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩下稲子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明和産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明和産業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

明和産業株式会社

取締役会

御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉本茂次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩下稲子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明和産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明和産業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」（注）5に記載されているとおり、会社は当連結会計年度からセグメント情報の事業区分を変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、明和産業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、明和産業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

明和産業株式会社

取締役会

御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉本茂次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩下稲子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明和産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明和産業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

明和産業株式会社

取締役会

御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉本茂次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩下稲子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明和産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明和産業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。